

## 2020年3月期第2四半期 アナリスト向け期末決算説明会 議事録

日時 2019年11月5日(火) 13:30~15:00

場所 ステーションコンファレンス東京

当社登壇者 代表取締役社長 畑 佳秀

代表取締役副社長 食肉事業本部長 井上 勝美

取締役常務執行役員 海外事業本部長 木藤 哲大

取締役常務執行役員 加工事業本部長 井川 伸久

執行役員 関連企業本部長 三国 和浩

執行役員 コーポレート本部 経理財務部、広報 IR 部担当 片岡 雅史

出席者 68名

○中期経営計画 2020 ~2020年3月期第2四半期進捗~ 説明

資料: 11/5「ニッポンハムグループ中期経営計画 2020~2020年3月期第2四半期進捗~」参照

[https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing\\_session/pdf/20201105.pdf](https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20201105.pdf)

○決算説明資料 ~2020年3月期~ 補足説明

資料: 10/31「2020年3月期第2四半期決算説明会資料」参照

[https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing\\_session/pdf/20201031\\_02.pdf](https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20201031_02.pdf)

○質疑応答

Q1. グループシナジーの最大化施策、最適ポートフォリオの追求について

A1. グループシナジーの最大化については、今中計を目的に事業本部間の重複領域の整理を行うことで方向性を示したい。そして最適事業ポートフォリオを追求することで、経営資源配分の最適化を目指す。

これらの判断基準として、WACCがある。当社の計算ではWACCは4%弱と認識している。これを判断基準の1つとして、事業の縮小・撤退について判断していきたい。

その結果、我々が目指すべきところは事業利益率5%以上、そしてROIC9%以上と考える。その目標に対し、現在どのように取り組んでいくべきか議論を重ねている。

Q2. 今後の設備投資のピークと新球場への投資・リターンについて

A2. 今後の設備投資については、現在精査している状況。海外ではそれぞれのエリアでインテグレーションを強化する投資が発生する。

国内における大型投資は中期経営計画2020で落ち着く見通しとなっている。2022年3月期から始まる次期中計では、加工事業本部、食肉事業本部で一定の設備投資は発生する見込み。

新球場への投資は600億円を予定しており、現状連結決算で赤字となっている球団収支について黒字化する財務目標を持つ。球団単体での収益改善に留めず、グループ内のシナジー効果を高めたい。

Q 3. アフリカ豚コレラ（ASF）による海外と国内それぞれの食肉市況への影響について

A 3. 海外においては、中国における牛肉の需要増でグローバルの牛肉価格の高値推移につながり、それらは当社の豪州とウルグアイ双方の事業へフォローとなった。

国内については、ASFによる相場への影響は現状では見られないものの、今後は豚肉において、国産と米中関係に影響を受ける輸入物の動向を含めた需給がポイントとなり、不透明感が増している。

鶏肉は国内の生産意欲が高く、供給過多となっている。今後は季節要因として上昇するが、前年を上回るのは来期以降となる見通し。

Q 4. 海外事業の業績回復における外部要因と内部要因について

A 4. 外部要因のフォローがある中、各エリアで効率性を追求したオペレーションを実施しており、その効果が発現し始めている。豪州においては外部環境のフォローがある中、内部努力による業績への貢献が半分程度あったと考えている。

Q 5. 食肉事業の実力値について

A 5. この数年で需要と供給の事業環境が大きく変化し利益が増減した。今後は400億円の事業利益をベースとして目指していきたい。

Q 6. 加工事業の利益水準について

A 6. 2018年3月期が1.6%、今期2020年3月は2.6%程度を見込む。ハム・ソーセージの改善活動は今期で一巡する見込みだが、来期以降でも同様の取組を行うことで、早期の3%達成を目指す。しかし3%でも低すぎるため、5%まで伸ばしたいが、そのためには販路も商品開発も変えなければならない。それを一番大きな課題と考えており、様々なチャレンジを行っている。

以上